

第3回基本構想推進区民協議会での検討事業

目次

133	町会・自治会活動の支援強化	1	頁
194	バリアフリーの道づくり	2	頁
212	地域防災訓練等	3	頁
238	わかりやすいホームページの構築	4	頁

平成26年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	133	事業名	町会・自治会活動の支援強化
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		地域コミュニティ
個別計画			
所管	区民部	区民課	
目的	急速な少子高齢社会の進展、地域コミュニティの希薄化など社会的課題が多様化・複雑化している状況がある一方、東日本大震災以降、特に防災に対する地域コミュニティの大切さが見直されています。 地域コミュニティの活性化を図るため、地域コミュニティの核となる町会・自治会への加入促進及び魅力ある地域活動の展開に向けた支援を行います。		
手段	町会・自治会への加入促進に向けてホームページ等を活用した情報発信・提供を行い、また魅力ある地域活動の展開に向けて事業補助等の支援を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
町会加入率 (文京区政に関する世論調査)※3年に1度実施	%					66.0			

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	26,010	26,275				
特定財源	0	0				
一般財源	26,010	26,275				
所要人員 B	1.10	1.10				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	7,555	7,495				
総経費 E=A+D	33,565	33,770				

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度		28年度
【成果】 ■町会・自治会への加入促進 ・区報記事掲載 ・パンフレットを戸籍住民課窓口で転入者向けに配布 ・ポスターを区設掲示板及びB-ぐるに掲示 ■魅力ある地域活動の展開に向けた支援 ○事業補助 ・町会・自治会事業補助金 154町会 ・地区町会連合会事業補助金 9地区 ・文京区町会連合会 ○地域広報紙発行補助 22町会	【成果】		【成果】
【課題】 マンション等への新規転入者や、町会等の地域活動に関わっていない人々を、いかに地域活動の参加へつなげていくかが課題となっています。	【課題】		【課題】
指標達成度			26年度
			27年度
			28年度

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①町会・自治会活動への参加について、「参加したい(8.4%)」「機会があれば参加したい(31.8%)」に対し、「どちらともいえない(35.7%)」「参加したくない(19.9%)」となっています(第22回文京区政に関する世論調査)。 町会・自治会に期待することとして「防災・防犯活動(55.8%)」「高齢者・障害者・児童に対する福祉活動(35.2%)」「お祭りなどのイベント(32.2%)」「清掃・リサイクル活動事業などの環境活動(28.4%)」「地域親睦・交流活動(21.9%)」が挙げられています(同世論調査)。

6 今後の方向性		
時点	方向性	
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 CATV、ホームページや区報等の媒体を活用した情報発信・提供、町会・自治会活動への事業補助、地域広報紙発行補助等を行います。合わせて、地域活動センター広報紙発行や地域を知るセミナーとも連携しながら、加入促進及び魅力ある地域活動展開の支援を強化していきます。
27年6月末		② 予算の増減内訳
28年6月末		③ 所要人員の考え方 町会担当者 再任用1人(0.5)+正規職員1人*0.6=1.1人
		④ 現状維持の理由 基本構想実施計画に基づき、情報発信・提供や、事業補助等を進めていきます。

平成26年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	194	事業名	バリアフリーの道づくり
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		住環境
個別計画	【小項目】 バリアフリー化		
所管	土木部	道路課	
目的	高齢者や障害者等を含むすべての人が安全かつ快適に利用できる道路に整備します。		
手段	平成12年度に、既存の歩道や階段等の現況調査を行い、障害者等の利用に支障となる3,969か所を抽出しました。この調査結果を基に、必要性の高い所から順次整備を進めていきます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
要整備箇所の解消	か所	175	120			120			120

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	119,059	122,937				
特定財源	40,539	42,660				
一般財源	78,520	80,277				
所要人員 B	2.16	2.20				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	14,835	14,991				
総経費 E=A+D	133,894	137,928				

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度		28年度
【成果】 本郷七丁目1～湯島四丁目1（区道文台第2号）、小石川四丁目20～7（区道第895号）、本郷三丁目26～22（同834号）の3路線の道路工事によりバリアフリー化を推進しました。事業実施から平成25年度末までに計2,757か所の改善を行い、道路の安全性を高めました。 （平成25年度施工分） ○歩道巻き込み部等の段差、勾配の改善68か所 ○歩道内の障害物移設、撤去63か所 ○視覚障害者誘導用ブロックの設置42か所 ○その他2か所	【成果】	【成果】	
【課題】 優先順位の高い路線から順次、計画的に整備を進めているが、道路の地形的・物理的な条件等からバリアの解消が難しくなっている。今後は、新たな整備手法や対策の検討が必要となり、バリアの解消に時間を要します。	【課題】	【課題】	
指標達成度	26年度	27年度	28年度
	C		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①「交差点等の車道より歩道に上がる段差が大きい。検討してほしい。（区民の声）」

6 今後の方向性		
時点	方向性	
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 現況調査の結果及び道路アセットマネジメント基本計画に基づき、路線単位で整備を進めていきます。
		② 予算の増減内訳 工事請負費の増 8,766千円
27年6月末		③ 所要人員の考え方 計画（2人×15%）+設計（2人×40%）+工事（2人×30%）+維持（2人×25%）=2.2人
		④ 現状維持の理由 道路工事に併せて、計画的かつ効率的に支障か所を改善していきます。
28年6月末		

平成26年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	212	事業名	地域防災訓練等
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		災害対策
個別計画			
所管	総務部	防災課	
目的	学校や地域等で実施する訓練を支援し、いつ起こるともしれない災害に対して日頃から対策を行う意識の啓発・醸成を図ります。		
手段	起震車や煙体験ハウスを活用した防災教室等を実施するとともに、避難所総合訓練や体験・見学型の訓練（防災フェスタ）などの総合的な防災訓練を実施します。また、職員の危機管理能力の向上を図るため、地震等の緊急時において適切な業務遂行ができるよう訓練を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
防災教室	人	15,915	14,500			15,000			15,000
総合防災訓練	回	1	—			—			—
避難所総合訓練	回	—	4			4			4
防災フェスタ	回	—	1			1			1
危機管理対応訓練	人	267	250			250			250

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	21,630	33,836				
特定財源	1,694	1,843				
一般財源	19,936	31,993				
所要人員 B	2.90	2.90				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	19,917	19,761				
総経費 E=A+D	41,547	53,597				

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度		28年度
【成果】 消防隊員OBの非常勤職員による指導の下、起震車体験や煙ハウス体験等防災教室を93回実施し、延べ15,915人が参加し、防災意識の啓発を図ることができました。また、8月25日に第三中学校で実施した総合防災訓練は、雨天での実施となりましたが、区職員・一般区民・防災関係機関等あわせて937人が参加しました。これまでに訓練を実施したことのなかった避難所運営協議会を含め、積極的に総合防災訓練にかかわることができ、区民の防災意識が向上してきています。休日の午前8時に震度6強の地震が発生した想定のもと、職員の自動参集訓練及び本部運営訓練を実施し、267人の職員の参加により初動期における対応を実践的に行いました。	【成果】	【成果】	
【課題】 2～3カ所の地域活動センターを単位とし、区内を4分割した総合防災訓練実施計画（4カ年）が終了し、26年度からは避難所単位での総合防災訓練を実施します。季節ごとに災害発生時の課題等の洗い出しとその解消を目指します。また、これまでは区内を4つに分割した訓練であったため、区内全域での区民の参加に限界がありました。今後、一斉危機回避訓練のような区内全域を対象とした訓練の実施も検討してまいります。危機管理対応訓練では、臨時災害対策本部編成員の編成方法や防災センターのレイアウト等の見直しは課題となります。	【課題】	【課題】	
指標達成度			
	26年度	27年度	28年度
	A		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
②防災教室や総合防災訓練等を計画し、主体的に防災活動を行っています。今後も、起震車や煙ハウス体験、防災フェスタ等の防災訓練を通して、区民の防災意識啓発を目指します。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
26年6月末	拡充	① 事業の展開内容 26年度より年4回の避難所総合訓練を実施し、季節ごとの課題の発見と解消を目指します。加えて、年1回の防災フェスタでは、区内全域を対象とした一斉危機回避訓練や体験型の訓練を実施します。
27年6月末		② 予算の増減内訳 総合防災訓練（避難所総合訓練）経費 10,291千円増（実施回数増による） 危機管理対応訓練参加者増による旅費の増 12千円 危機管理対応訓練需用費の減 △22千円
28年6月末		③ 所要人員の考え方 常勤職員 3人×50%+2人×30%=2.1人 3人×50%÷12月×4月=0.5人 非常勤職員 3人(0.5)×10%+1人(0.5)×50%=0.3人
		④ 現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	238	事業名	わかりやすいホームページの構築
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	行財政運営		開かれた区役所
個別計画			
所 管	企画政策部	広報課	
目的	ホームページを閲覧するすべての利用者を対象に、最新の情報をわかりやすくかつ迅速に提供します。また、区政に対する意見収集を行うことで、利用者の満足度の高いホームページを目指します。		
手段	ホームページの充実を図るために、平成26年12月に全面リニューアルを行います。リニューアルに当たっては、アクセスログの解析や利用者アンケートなどに基づき、利用者の視点に立ったホームページに再構築します。また、障害時や災害時でも安定して運用できる体制を整備するとともに、リニューアル後も質の高いホームページを維持するために職員研修を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
文京区ホームページへのアクセス数	件	3,718,044							
利用者の満足度	%	—	70			70			70

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	12,289	55,097				
特定財源		1,200				
一般財源	12,289	53,897				
所要人員 B	1.50	1.50				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	10,302	10,221				
総経費 E=A+D	22,591	65,318				

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】	①職員を対象としたホームページ作成方法やアクセシビリティに関する研修を行い、コンテンツ作成に関するスキルや知識向上を図りました。 ②メディアパートナー（公募委員）とともに、ホームページの必要機能などに関する意見交換を行いました。 ③専門業者の支援によりCMS（コンテンツ・マネジメント・システム）のパッケージ調査やアクセスログの解析などを行い、現状の課題とリニューアルの方向性を整理しました。	【成果】		【成果】	
【課題】	①利用者にとって、わかりやすく探しやすいホームページにするためには、情報分類を「組織別」から「分野別」に再構築する必要があります。 ②スマートフォンやタブレット端末でも支障なく利用できるような設計することが必要です。 ③不正アクセスが原因と思われるシステム障害も発生しており、安定運用ができる体制整備が必要です。	【課題】		【課題】	
指標達成度		26年度	27年度	28年度	
		A			

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	ホームページの利用者アンケートでは、必要な情報が探しづらいといった声が寄せられています。また、アクセスログの解析結果では、90%近い利用者がトップページ以外のページからアクセスしており、どのページにアクセスしても関連情報が探しやすい仕組みが求められます。また、約20%の利用者がスマートフォンやタブレット端末を利用しています。
②	プロポーザル方式によるリニューアル業務等の委託事業者の選定では、ホームページ利用者の視点も含めるため、メディアパートナー（区民委員）が選定委員として参加しました。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	情報分類の見直しや必要機能の実装などのリニューアル業務を円滑に進め、利用者満足度の視点から、質の高いホームページづくりを進めていきます。
		② 予算の増減内訳 (歳出) ホームページリニューアル業務委託の増 (歳入) 広告収入(バナー広告)の増
27年6月末		③ 所要人員の考え方 (2人×12/12月×0.5) + (0.5人×12/12月) = 1.5人
		④ 現状維持の理由
28年6月末		